

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日本銀行は1/22-23の日程で開かれた金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全員一致で決定した。
 - ◆ 今会合では元旦に発生した能登半島地震の影響を見極めるだろうとの見方から市場では現状維持が見込まれており、マーケットの反応は限定的となった。
 - ◆ 3月会合以降のマイナス金利解除へのヒントが得られるか、本日の記者会見での植田総裁の説明が注目される。
- ✓ 日銀は1月22-23日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全員一致で決定した。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。(変更なし)
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。(変更なし)
	長短金利操作の運用	長期金利の上限は1.0%を目途とし、上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。(変更なし)

- ✓ マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策等、現行の金融緩和の基本的な枠組みを据え置いた。また金融政策の先行きを示すフォワードガイダンスの文言にも変更はなかった。
- ✓ 同時に公表された経済・物価の展望(展望レポート)では、景気について、海外経済の回復ペースが鈍化するなかでも「緩やかに回復を続ける」とした。また物価について、「先行きの不確実性はなお高いものの、(消費者物価の基調的な上昇率が見通し終盤にかけて「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくとする)見通しが実現する確度は、引き続き、少しずつ高まっている」との文言が追加された。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP		消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
2023年度	+1.6% < +1.8% >	~ +1.9%	+2.8% < +2.8% >	~ +2.9%
10月時点の見通し	+1.8% < +2.0% >	~ +2.0%	+2.7% < +2.8% >	~ +3.0%
2024年度	+1.0% < +1.2% >	~ +1.2%	+2.2% < +2.4% >	~ +2.5%
10月時点の見通し	+0.9% < +1.0% >	~ +1.4%	+2.7% < +2.8% >	~ +3.1%
2025年度	+1.0% < +1.0% >	~ +1.2%	+1.6% < +1.8% >	~ +1.9%
10月時点の見通し	+0.8% < +1.0% >	~ +1.2%	+1.6% < +1.7% >	~ +2.0%

- ✓ 物価見通しは2024年度について、このところの原油価格下落を主因に10月と比べ引き下げた。消費者物価の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁が減衰するも、政府による経済対策(ガソリン。電気・ガス代の負担緩和策)の反動が見られることなどから、2%を上回る水準で推移するとみられるとした。
 - ✓ 市場では今会合での現状維持が見込まれていたことから、発表後のマーケットの反応は限定的となった。
 - ✓ 植田総裁の記者会見で、次回会合以降のマイナス金利解除へのヒントが得られるかが注目される。
- ◆その他の主な決定事項 (変更なし)

主な政策		声明文
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う。
	CP 社債	CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。